

国内事業者のREACHへの対応に 関するアンケート結果報告 (一次報告)

Tentative report: Results of questionnaire on
Japanese companies' response to REACH

環境省環境保健部化学物質審査室 平塚 二郎

Jiro HIRATSUKA



Chemicals Management Office

この一次報告の内容は、平成19年3月2日の時点での集計状況を基に作成しているため、最終的な集計結果に基づく考察等と異なる可能性があります。

アンケート実施の背景

昨年12月のREACHの成立

→ 国内の製造・流通事業者への影響が想定

- REACHへの理解度はどの程度か？
- REACHへの対応状況はどうなっているか？
- REACHへの対応に向けた課題は何か？
- REACHに関してどのような情報が必要か？



【このアンケートの目的】

事業者のREACHへの対応状況を把握し、対応を進める際の課題を明らかにすることにより、国の的確な情報発信を行うための参考資料とする。



アンケートの実施方法

調査期間・対象

平成19年1月25日(発送)～2月16日(提出)

回答者を特定した依頼(郵送) + 任意回答(Web)の併用

【製造業】PRTR届出事業場を有する事業者693社

- REACHに関連する製造業の業種分類ごとに、事業場数で比例配分した標本数を無作為抽出 + 従業員数上位1%

【流通業】事業者団体の所属企業84社

- 日本貿易会
- 日本化学工業品輸出組合 / 輸入協会

【任意回答】社団法人海外環境協力センターのウェブサイトに掲載し、ダウンロードして回答可能



アンケートの構成・調査項目

4つのパートから構成

調査票 回答企業の属性

調査票 欧州REACHへの理解

調査票 REACHへの対応と課題

→サプライチェーンにおける立場によって異なる調査票

- 化学物質・調剤を供給している製造事業者
- 成形品を供給している製造事業者
- そのまま又は形を変えてEU域内に供給されるか把握していない製造事業者
- 流通事業者

調査票 REACHに対する全般的な評価及び意見・要望、その他



結果(1) 回答状況・回答企業の属性

調査票発送・回答状況	発送数	回答数	回答率
調査票発送合計	777社	304社	39.1%
うち製造業	693社	281社	40.5%
うち流通業	84社	23社	27.3%
任意回答(すべて製造業)		5社	
合計		309社	

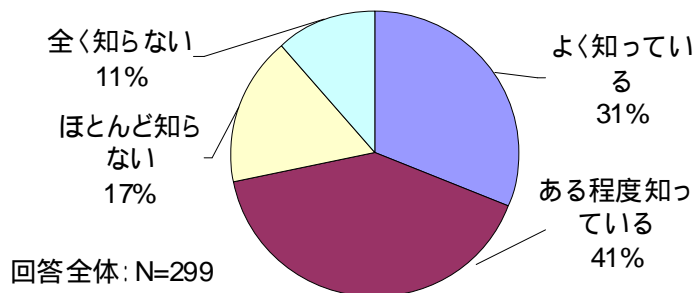
回答企業の属性	合計	大企業	中小企業
川上事業者(化学物質・調剤製造)	90社	45社	45社
川中事業者(部品製造)	101社	58社	43社
川下事業者(最終製品製造)	79社	51社	28社
回答なし	16社	4社	12社
流通業	23社	16社	7社
合計	309社	174社	135社

5



結果(2) - 1 欧州REACHへの理解

QII-1. 欧州でREACHが導入されることを御存知ですか。



7割以上がREACH導入を「知っている」
(よく知っている + ある程度知っている)

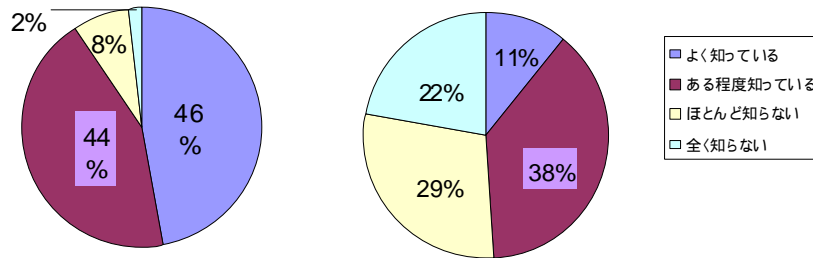
6

結果(2) - 2 欧州REACHへの理解

QII-1. 欧州でREACHが導入されることを御存知ですか。

大企業(N=171)

中小企業(N=128)



事業規模によって認識度に大きな差
(大企業約9割に対し、中小企業の認識度は約5割)

結果(2) - 3 欧州REACHへの理解

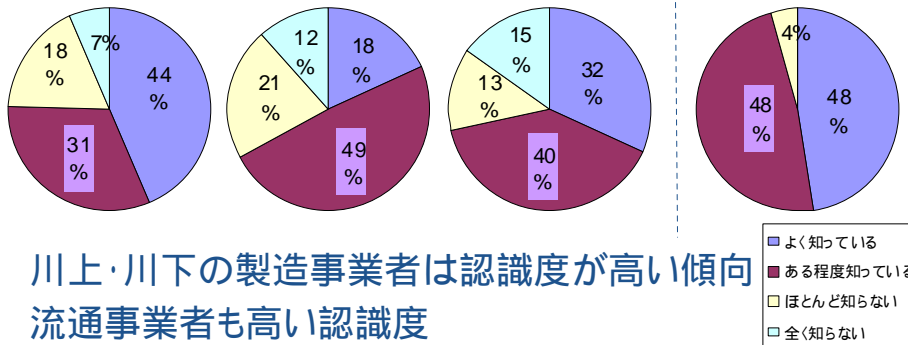
QII-1. 欧州でREACHが導入されることを御存知ですか。

川上事業者
(N=89)

川中事業者
(N=101)

川下事業者
(N=78)

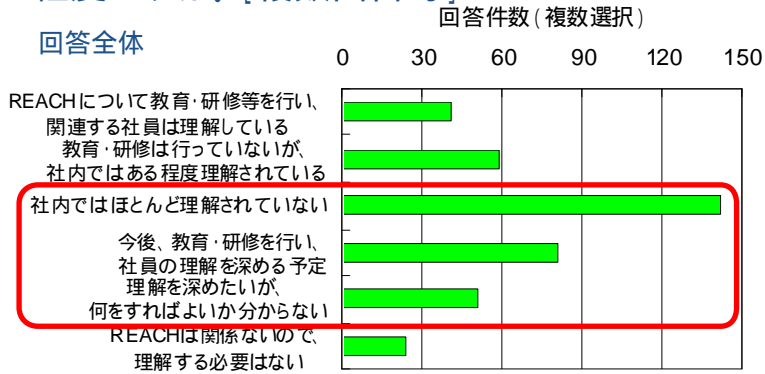
流通事業者
(N=23)



川上・川下の製造事業者は認識度が高い傾向
流通事業者も高い認識度

結果(2) - 4 欧州REACHへの理解

QII-2. 御社内におけるREACHに対する理解度はどの程度ですか。[複数回答可]

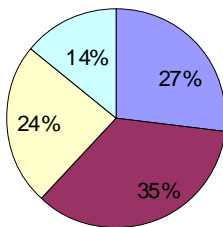


社内での理解はまだ不十分な事業者が多い

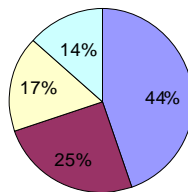
結果(2) - 5 欧州REACHへの理解

QII-3. 既存化学物質についても事業者ごとに登録が必要になることを御存知ですか。

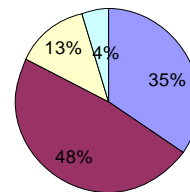
全体 (N=297)



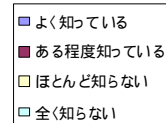
川上事業者 (N=88)



流通事業者 (N=23)



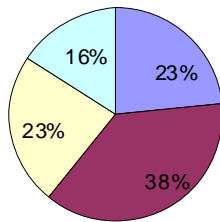
川上事業者及び流通事業者に高い理解度



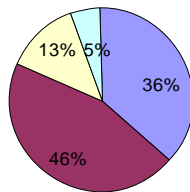
結果(2) - 6 欧州REACHへの理解

QII-4. 事業者がリスク評価を行い、リスク管理方法を提案しなければならないことを御存知ですか。

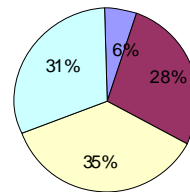
全体 (N=297)



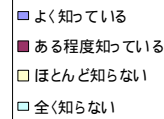
大企業 (N=170)



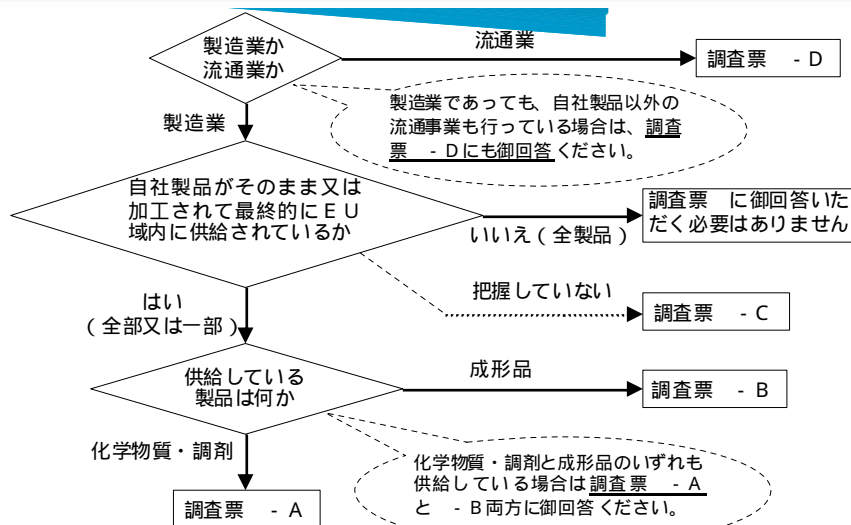
中小企業 (N=127)



大企業と中小企業の認識の違いは明らか
(川上・川中・川下での傾向の違いは小さい)



調査票 (REACHへの対応と課題) の選択

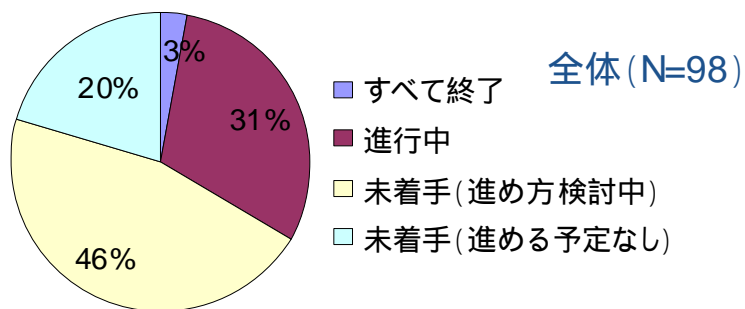




結果(3) - 1

対応と課題(化学物質製造事業者)

QIII-A-1. EU化学物質庁への登録についての検討状況



1/3程度の事業者が検討に着手

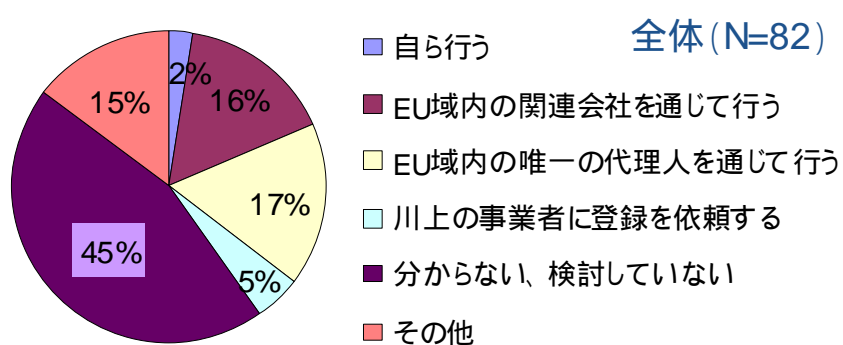
(検討の結果、欧州とのビジネスを断念したケースもあり)



結果(3) - 2

対応と課題(化学物質製造事業者)

QIII-A-3. 登録はどのように行う予定ですか。[複数回答あり]



半数近くが「分からない、検討していない」

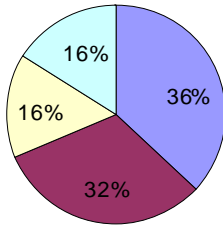
→ 登録方法の具体的な検討はこれから

結果(3) - 3

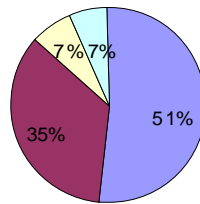
対応と課題(化学物質製造事業者)

QIII-A-6. データ収集は原則として複数事業者が共同(費用負担等)で行うことを御存知ですか。

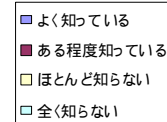
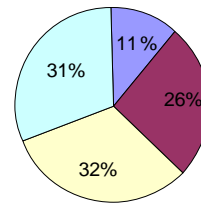
全体(N=95)



大企業(N=60)



中小企業(N=35)



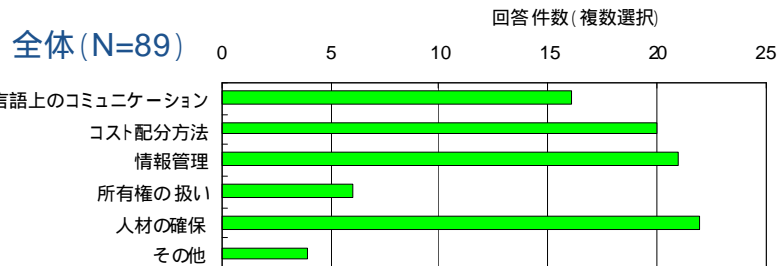
全体としては認識度は高いが、
中小企業の認識が不十分

結果(3) - 4

対応と課題(化学物質製造事業者)

QIII-A-7. 共同でのデータ収集に参加する場合の問題点はどのようなものが考えられますか。

[最も重要と回答のあったもの]

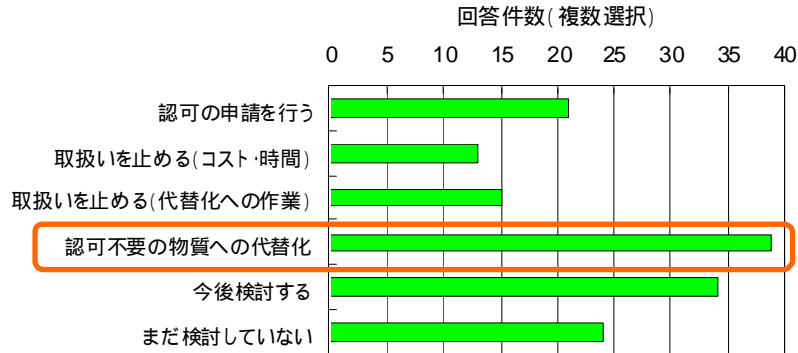


人材の確保、データの情報管理(外部への漏洩防止)、
コスト配分方法等が課題

結果(3) - 5

対応と課題(化学物質製造事業者)

QIII-A-8. 製造する化学物質が認可の対象とされた場合、どのような対応を取る予定ですか。[複数回答]

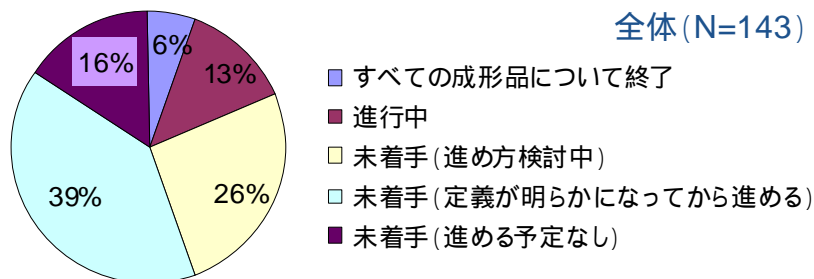


環境負荷の低い物質への代替化が期待される

結果(4) - 1

対応と課題(成形品製造事業者)

QIII-B-1. 御社では、成形品から化学物質を意図的に放出するケースの特定を進めていますか。

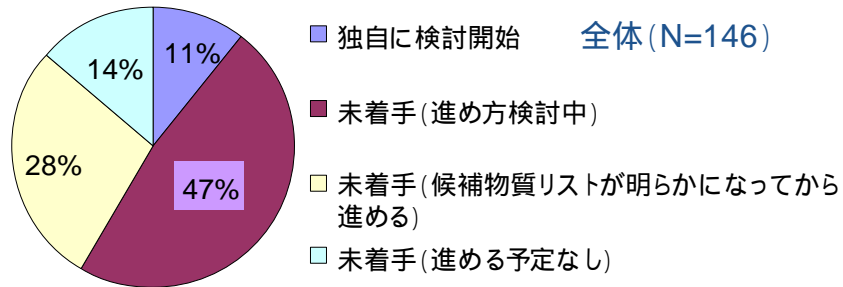


現時点では「意図的な放出」の定義が明らかでないため、未着手の事業者が多い

結果(4) - 2

対応と課題(成形品製造事業者)

QIII-B-2. 成形品中の高懸念物質への対応について
どのようにお考えですか。

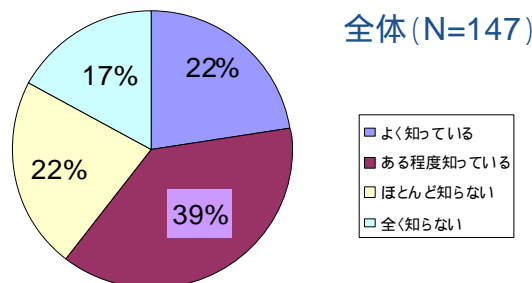


現時点では9割近くの事業者が未着手

結果(4) - 3

対応と課題(成形品製造事業者)

QIII-B-4. 成形品に含まれる高懸念物質の情報を川下事業者
に提供しなければならないことを御存知ですか。

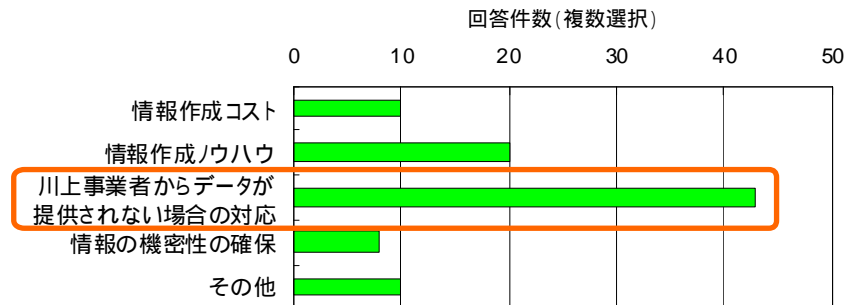


結果(4) - 4

対応と課題(成形品製造事業者)

QIII-B-5. 情報を川下事業者に提供するに当たり、どのような準備が必要とお考えですか。

[最も重要と回答のあったもの]



データが提供されない場合の対応は…

結果(4) - 5

対応と課題(成形品製造事業者)

QIII-B-6. 川上事業者がデータを提供しない場合に、どのようにしてデータを収集することになるとお考えですか。[複数回答]

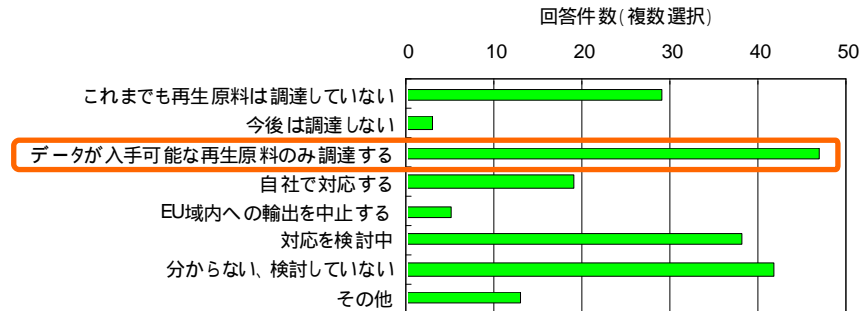


データが提供される川上事業者への変更も検討

結果(4) - 6

対応と課題(成形品製造事業者)

QIII-B-7. 再生原料については、含有する化学物質に関するデータの収集が困難になるケースも考えられますが、御社ではどのように対応する予定ですか。

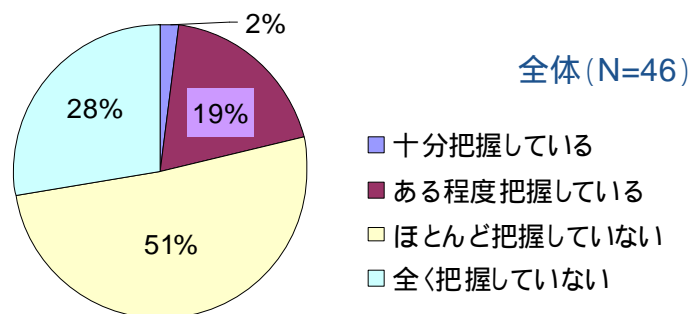


情報の入手可能性が原料供給の判断基準に

結果(5) - 1

対応と課題(EUに輸出されるか不明な場合)

QIII-C-1. 欧州に製品を納入する事業者がどのような対応を求められることになるかを把握していますか。

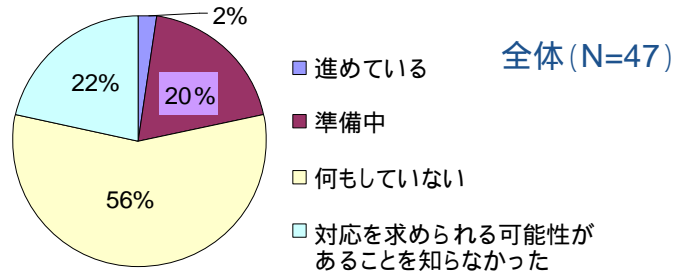


最終製品等がEUに輸出される場合には、対応が必要となる可能性があるが、REACHの理解は低い

結果(5) - 2

対応と課題 (EUに輸出されるか不明な場合)

QIII-C-2. 化学物質に関するデータ(含有の有無等)を納入先に提出する必要がある場合の準備は進められていますか。

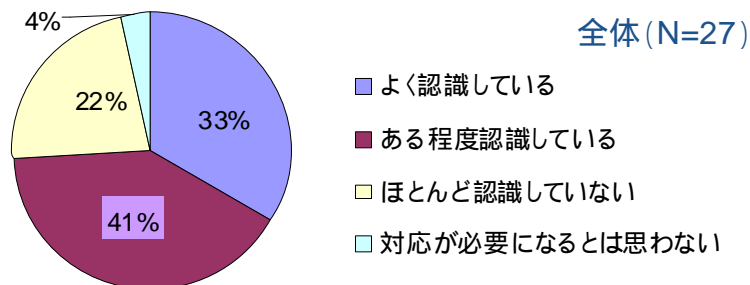


REACH対応が求められることを知らない事業者も

結果(6) - 1

対応と課題 (流通事業者)

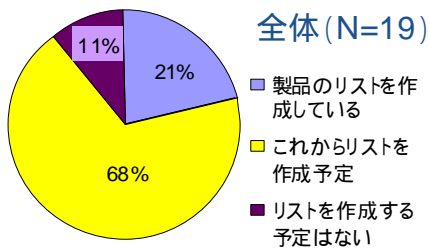
QIII-D-2. 流通事業者であっても、REACHへの対応が必要となると認識されていますか。



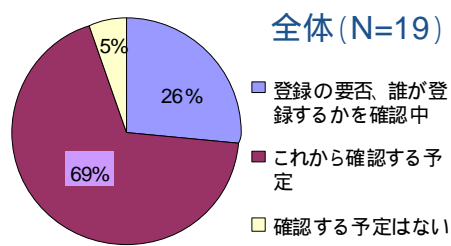
流通事業者の約3/4がREACHへの対応の必要性を認識 (よく認識している + ある程度認識している)

結果(6) - 2 対応と課題(流通事業者)

QIII-D-3. EU域内に供給する製品のリストは作成されていますか。



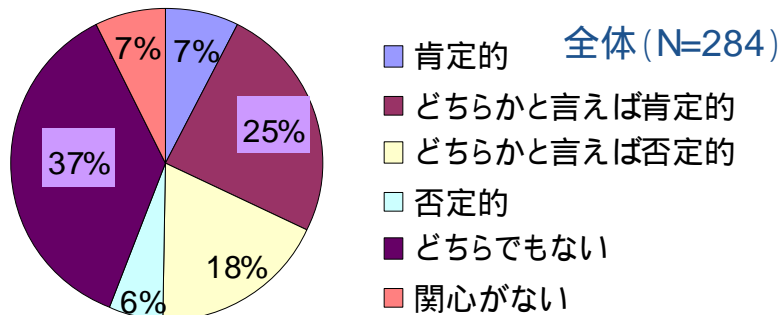
QIII-D-4. 取扱製品(化学物質)の登録はどのように進める予定ですか。



REACH対応の具体的な作業は、約7割がこれから進める予定

結果(7) - 1 REACHに対する全般的な評価

QIV-1. 御社ではREACHをどのようにとらえていますか。



業種及び事業規模にかかわらず、同様の傾向

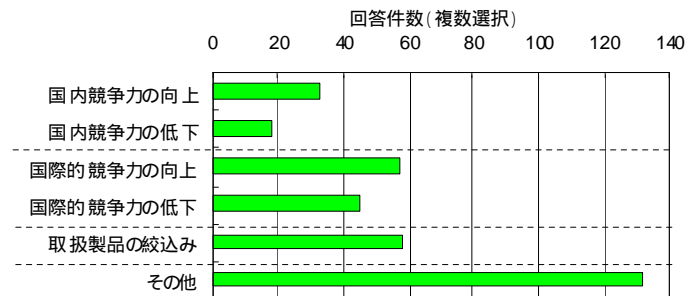
- ✓ 肯定的な評価が否定的な評価をやや上回る
- ✓ 現時点では「どちらでもない」→ 全体像が見えてから



結果(7) - 2

REACHに対する全般的な評価

QIV-2. REACHの導入は、御社の事業分野にどのような変化を与えとお考えですか。[複数回答]



国内・国際競争力の向上を期待 → ビジネスチャンス
「その他」の回答多数 → 現段階では判断できない

29



終わりに

- 「欧州REACHを踏まえた対応等に関するアンケート」に御回答いただいた事業者の皆様、御協力ありがとうございました。
- アンケート結果については、更に精査を進め、第2回シンポジウムや環境省ウェブサイトで報告することとしています。
 - 環境省ウェブサイトURL
<http://www.env.go.jp/chemi/reach/index.html>

30